

地域の高齢者・障害者に対する情報ボランティアの 支援活動事例と展望

Examples of support activity and view of information volunteer for the aged
and a physically handicapped person of local society

金子正光

情報通信白書によると、「いつでも、どこでも、何でも、誰でも」インターネットに接続し、情報の自在なやりとりを行うことができる「ユビキタス・ネットワーク社会」が現実に向かいつつあると指摘している。この白書では、情報通信関連機器やネットワークサービス等、将来のユビキタス・ネットワーク社会を支える各産業はもちろんのこと、新たにネットワークを活用してサービスを展開する企業の出現や、新規ビジネスやサービスの創出が、日本経済を活性化していくと分析している。また、その一方で、ユビキタス・ネットワーク社会へ向けた課題として、①個人情報・プライバシーの保護、②ウィルスなどからの情報セキュリティの確保、③地域や年齢層の違いによって生じるデジタル・ディバイド(情報格差)などの問題点が指摘されている。

本論文においては、近年急激に進歩している高齢社会と情報社会の関係そして情報ボランティアの現状について述べる。続いて、宮崎地域において情報弱者に対する情報ボランティア支援活動の事例を、特に宮崎公立大学・情報科学研究室を中心とした情報ボランティア活動の事例について述べる。最後に、ユビキタス・ネットワーク社会における情報ボランティア活動の展望について述べる。

キーワード：ユビキタス・ネットワーク社会、デジタル・ディバイド、地域貢献、情報弱者、情報ボランティア

目次

| | |
|-----------------------------------|--------|
| I まえがき | VI まとめ |
| II 高齢社会と情報社会の関係 | 参考文献 |
| III 情報ボランティアの現状 | 謝辞 |
| IV 情報弱者に対する情報ボランティア支援活動の事例 | |
| V ユビキタス・ネットワーク社会における情報ボランティア活動の展望 | |

I まえがき

総務省は、2004年版の「情報通信に関する現状報告(情報通信白書)」をまとめ、最近、公表した⁽¹⁾。「いつでも、どこでも、何でも、誰でも」インターネットに接続し、情報の自在なやり取りを行うことができる「ユビキタス・ネットワーク社会」⁽²⁾が現実に向かいつつあると指摘している。この白書では、情報通信関連機器やネットワークサービス等、将来のユビキタス・ネットワーク社会を支える各産業はもちろんのこと、新たにネットワークを活用してサービスを展開する企業の出現や、新規ビジネスやサービスの創出が、日本経済を活性化していくと分析している。また、その一方で、ユビキタス・ネットワーク社会へ向けた課題として、①個人情報・プライバシーの保護、②ウィルスなどからの情報セキュリティの確保、③地域や年齢層の違いによって生じるデジタル・ディバイド(情報格差)などの問題点が指摘されています。

近年の超高齢化時代において、時間や距離の制約を克服するIT(情報通信技術)は、高齢者・障害者の自立・社会参加を可能とする画期的な手段であることが期待されているが、しかしその反面、多くの高齢者・障害者は情報弱者となることが予想される。

私達の暮らしは、ITの急速な進展に伴い、生活環境が大きく変化しようとしている。こうした中、国においては、1999年に「ミレニアム・プロジェクト」、2000年に「地域IT推進の自治省アクションプラン」を策定し、官民を含めた地域情報化の推進を宣言して、「IT革命に対応した地方公共団体による情報化施行等の推進に関する指針」を示した。その後、地域情報化に関する指針を次々に発表し、積極的に地域情報化に取り組んでいる。電子市役所のプラン自身は、基本的に国のe-Japan戦略等の施策に基づいて全国的に推進されているので、取り組み内容や取り組み期間等も大体同じになっている。

一方、地域情報化の推進を図る上で情報弱者である高齢者・障害者のインターネット利用率の低下が大きな障害となると考えられる。高齢者や障害者は外出も思うにまかせないため、口コミ、活字、電波、インターネットなど、あらゆるメディアへのアクセスが困難である。もしも、高齢者・障害者が情報リテラシーを身につければ、ITを活用して「車いす用トイレ」、「低底バス」、「障害者向けバリアフリー施設」などの福祉情報を入手できれば、高齢者・障害者の社会参加が可能となる。障害者手帳1種の1級を持っている脳性麻痺の障害者で在宅パソコンプログラマーとして勤務している障害者の話しによれば、「コミュニケーション障害」もITを活用することにより、「文化的な生活」を過ごすことができる。そのため、情報弱者に対する情報ボランティアの役割が非常に重要である。

本論文においては、まず、高齢社会の現状を整理し、近年急激に進歩している情報社会との関係そして情報ボランティアの現状について述べる。続いて、宮崎地域において情報弱者に対する情報ボランティア支援活動の事例を、特に宮崎公立大学・情報科学研究室を中心とした情報ボランティア活動の事例について述べる。最後に、ユビキタス・ネットワーク社会における情報ボラ

ンティア活動の展望について述べる。

II 高齢社会と情報社会の関係

出生数の減少と高齢者の増加によって日本の高齢化は急速に進行している。図 2.1 に平成 37 年（2025 年）までの総人口と高齢化率を示す。この図からわかるように全国の 65 歳以上の高齢者人口が 2,484 万人であることが、総務省の推定でわかった。平成 16 年 9 月 15 日現在、総人口（1 億 2,761 万人）に占める割合は 19.5%で、人口、比率とも過去最高を更新した。男女別の内訳は、男性 1,049 万人（男性全体の 16.9%）、女性 1,435 万人（女性全体の 22.0%）となった。また、同省の統計による高齢者のいる世帯は 1,640 万世帯（2003 年時点）で、全世帯に占める割合は 35.0%である。5 年前の 1998 年は 31.5%で、この間に高齢者のいる世帯の内訳は、「高齢者単身」が 38.8%増、「高齢夫婦」が 25.9%増、「その他の高齢者世帯」の 8.8%増に比べて、大きく伸びた。

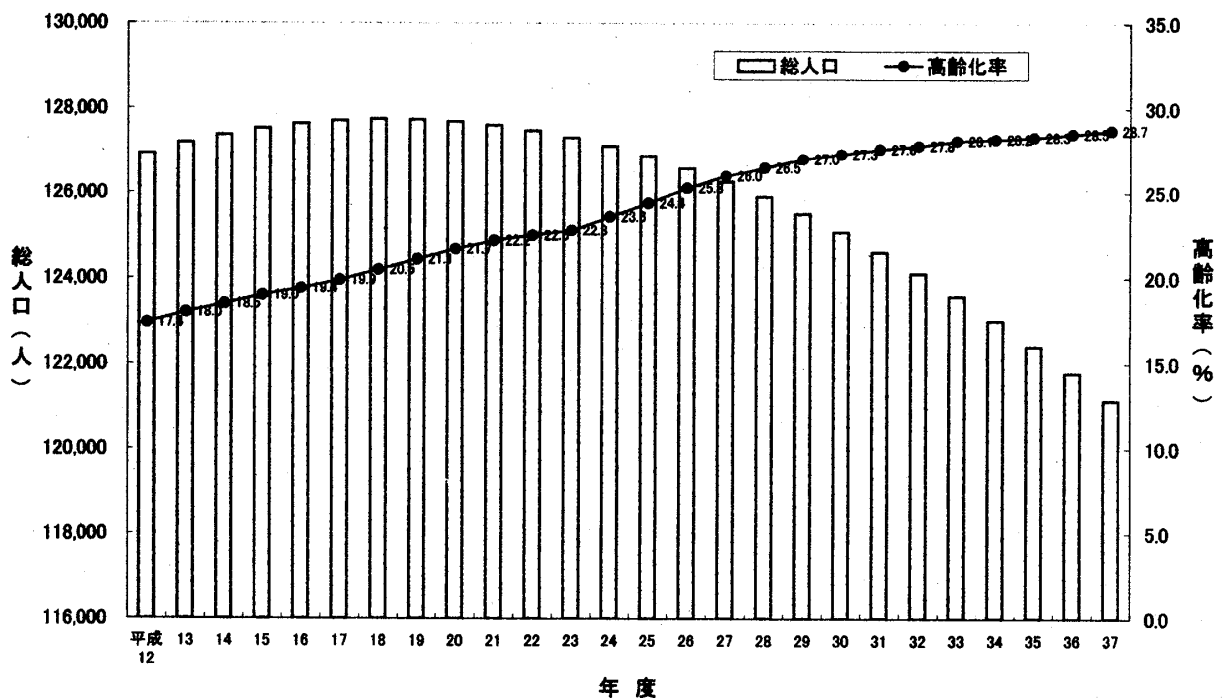


図 2.1 平成37年（2025年）までの総人口と高齢化率の推移

日本の高齢化の特徴は、75 歳以上の後期高齢者の割合が高まり、高齢者層のなかでもさらに高齢者が進むことである。75 歳以上人口では、身体機能はさらに衰え、自覚症状有訴率は、1,000 人当たり 501 人（1992 年）、医療機関で診察を受けている人の割合は 20.9%（1993 年）となっている。高齢化率の上昇に伴い、要介護老人の数も増加している。厚生省では、要介護者が 2010 年には 390 万人、2025 年には 520 万人にのぼると推定している⁽³⁾。

また、都道府県別に高齢化率を調べると、島根県が24.8%、高知県が23.6%、秋田県が23.5%、山形県が23.0%、そして鹿児島県が22.6%となっている。図2.2に宮崎県と国内の高齢化率の推移を比較して示す。2010年には、国内の高齢化率は22.0%に達するが、宮崎県の場合はさらに高齢化率が増加し24.0%に達する。宮崎県内44市町村の高齢化率を調べると、高齢化率の高い市町村は、北郷村の40.4%、西郷村と西米良の36.7%で、一方、高齢化率が低い市町村は清武町の11.8%、宮崎市の16.6%、そして新富町の17.8%である。宮崎県の場合、特に過疎化などの影響で山間部での高齢化が進行しているのが特徴である⁽⁴⁾。

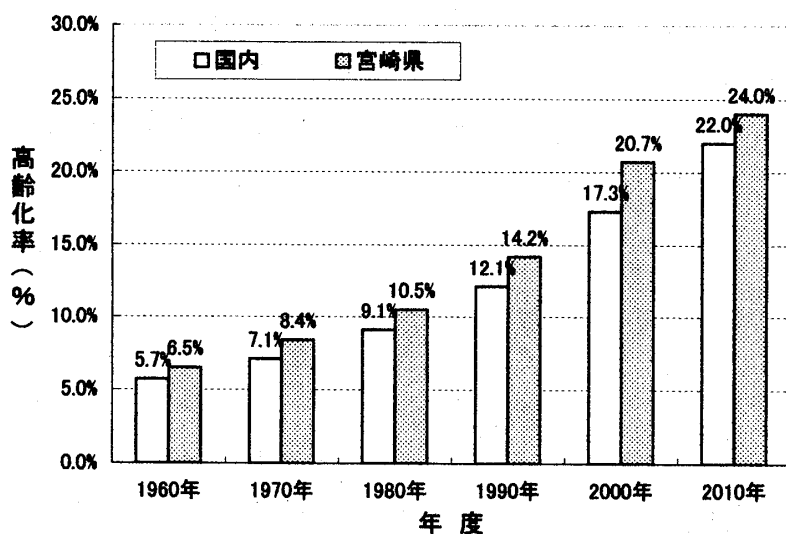


図2.2 国内と宮崎県の高齢化率の推移

図2.3に高齢者の期待するユビキタス・ネットワークのサービス事例⁽¹⁾を示す。他の先進国に比べて相対的に低かったパソコンの普及率も急上昇中である。また、携帯電話の普及やインターネットの利用者の増加など、身の回りの事柄についても進歩している。高野氏は、今後、高齢化と情報化は相互に影響を及ぼしながら、新しい社会システムを築きつつ、日本のひとつの時代の特徴を形成することを指摘している⁽³⁾。

「高齢化」と「情報化」という社会のふたつの大きな流れのなかにおいて、ITの活用は、保健・医療・福祉の総合的なサービスをより質の高いものにしなければならない。ITの整備も、高齢社会に必要な他の社会資本の整備と一体的に行い、整備後の利用のあり方を十分にふまえて行うのであれば、福祉水準を効果的に向上させるものにはならないと考えられる⁽³⁾。そこで、高齢期を前向きに生きる新しい高齢者像をかけた、その自立を支援するという視点から、高齢社会を考えることが重要である。このような立場から、情報弱者に対するデジタル・ディバイドの解消に向けての情報ボランティアのニーズが今後ますます高まるものと考えられる⁽⁴⁾⁽⁵⁾⁽⁶⁾⁽⁷⁾⁽⁸⁾。

著者は、このような観点から平成10年度から現在に至るまで、ITが、高齢者・障害者の弱点



（出典）「ユビキタスネットワーク社会の国民生活に関する調査」

図2.3 高齢者の期待するユビキタス・ネットワークのサービス事例

をおぎない、彼らの自立を支援し、彼らの社会参加を容易にし、そして彼らの生活が多彩で豊かな広がりをもつような社会を目指して、地域の情報弱者に対する情報ボランティア活動の調査研究を行っている⁽⁴⁾⁽⁵⁾⁽⁶⁾⁽⁷⁾⁽⁸⁾。

Ⅲ 情報ボランティアの現状

インターネットなどの情報通信ネットワークの普及は1990年代から始まり、これに伴ってボランティア活動も変わりつつある。特に、「情報ボランティア」と呼ぶべき活動も定着しつつある。本来、「情報ボランティア」の誕生は、1995年阪神淡路大震災の時に行われた「情報流通」や「情報支援」のボランティア活動が契機である。情報ボランティアはインターネットなどのITが持つ社会的特徴を生かそうとするが、その意味では比較的新しいタイプの社会活動であった。またその意味で情報ボランティアは、情報化社会の進展に伴って幅広い社会性と一般性を持つ可能性がある⁽⁹⁾。

インターネットの特徴には技術的側面と社会的側面の両者がある。インターネットを使っていて繋がっていると感じるのは、コンピュータが繋がっているというよりは、それを使う人間同士であると指摘されている。その人々が持つ社会的・人的ネットワークが、インターネットによって繋がれる。すなわち、既存の社会的関係が必要に応じて自由に横の関係で繋がれる。またインターネット利用の特徴は、自由度の大きさにあるが、同時に自己責任や主体性が要求される。一方、ボランティア精神の特徴にも、自由度の大きさがあり、同時に自己責任や主体性の尊重があり、広い意味での「ボランティア精神」を持つ人にはインターネットが有効に活用出来ることが

予想される⁴⁾。

インターネットによる情報交換の社会的特徴は、コミュニケーションが国籍・人種の壁を超えること、また組織・職業の壁、時間・空間の壁、世代・年齢の壁も超え、一人一人が自由に情報発信できる点にある。これによって可能となるコミュニケーションの社会的特徴は、人々に新しい出会いの場を作り、社会関係の組み替えを促すことができる。ここでは、障害のある人にも無関係に自由参加であり、年齢制限はなく、今まで困難だった世代交流も可能となる⁷⁾。

これまで、情報ボランティア活動は、大災害などの緊急時に威力を発揮した。大災害時に必要とされるのはまず「情報」が必要で、さらに全体状況の定量的把握が必要となる。次に、必要とされる情報に対する評価、伝達対象、伝達方法（何を、誰に、どうやって伝えるか）に対する判断が要求される。大災害時の情報ボランティア活動の事例としては、1) 1995年1月の阪神淡路大震災、2) 1995年5月のサハリン大震災、3) 1996年のO-157災害、が挙げられる。

最近では、従来の大災害支援の情報ボランティア活動に加えて、情報弱者に対する情報教育支援活動が注目されている⁸⁾。宮崎県では、2004年11月から「電子県庁」の試験運用を開始し、本格的な運用は2005年4月からスタートする予定です。電子県庁の実現によって、インターネットを活用して、自宅にいながらパスポートなどの申請が可能となり、より一層生活の質が向上するものと期待されている。このようなユビキタス・ネットワーク社会において、懸念されているのが、情報弱者となることが予想される高齢者や障害者に対するIT教育支援が今後の各自治体が進める地域情報化の最大課題であることが指摘されているのが現状である⁹⁾。宮崎県内において、このような情報弱者に対するIT支援活動を行っているボランティア団体は少ない。また、県内の短大・大学において情報科学・ネットワークの専攻を生かしたボランティア活動は宮崎公立大学の情報科学研究室やネットワーク研究室以外に見られなく、このようにデジタル・デバイスに対して学生と教員が地域社会に飛びして情報弱者に対する情報ボランティアの活動は大学の地域貢献として高く評価されている。

IV 情報弱者に対する情報ボランティア支援活動の事例

1 公民館での情報教育

公民館での情報教育は、宮崎市の場合、宮崎市教育委員会の生涯学習課で所轄され、各公民館の館長が主体に取り組んでいる。パソコンに関する講座は、平成12年度から成人（高齢者も含む）を対象に実施されている。平成14年度からは、60歳以上の高齢者を対象にした講座が開設され、これまで、檜公民館にて1回、大塚公民館にて1回、生日台地区交流センターにて5回、そして赤江東地区交流センターにて3回ほど実施されている。写真4.1は平成16年7月5日、赤江東地区交流センター（講座名：高齢者のための楽しいパソコン）での授業風景を示す。各公民館のパソコン台数（ノート型）は講座用10台、講師用1台で、そのときの外部接続環境は宮

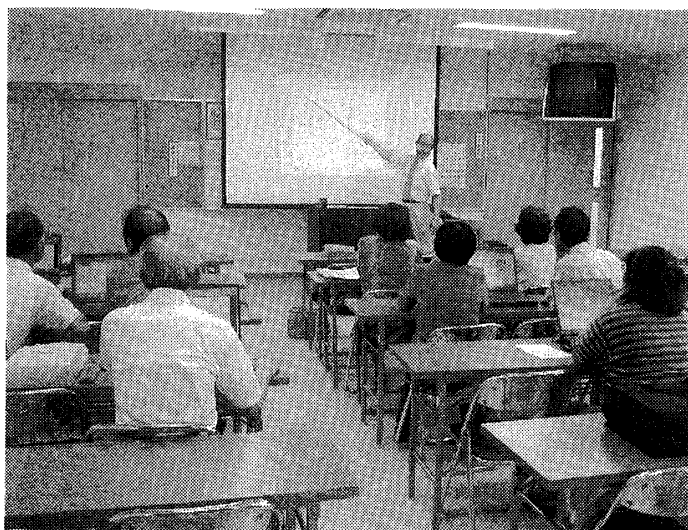


写真4.1 公民館での高齢者向けパソコン教室の様子

崎ケーブルテレビの回線を利用して、通信速度は上り下りとも 11Mbps である。接続方法としては、各館エアステーションを設置して無線 LAN でインターネットを利用している。そのとき、受講者の通信速度は 11 Mbps/パソコン台数となるので、計 11 台のパソコンがアクセスすると、1 台当たりの通信速度は、1Mbps となる。また、公民館での情報教育体制では基本的に講師 1 名が 20 名の受講者の指導を担当している。

このように、公民館で高齢者向けの情報教育がすでに特定の公民館で実施されているが、障害者向けの情報教育はこれまで実施されていないのが現状である。障害者の場合には、マンツーマン方式による教育体制でなければなかなか実施できないので、その点が公民館での情報教育の限界であろう。

2 公立大での障害者・高齢者向けインターネット講習会

平成 17 年 2 月 20 日現在、これまで宮崎公立大学で実施した障害者・高齢者インターネット体験講習会の応募者・受講者の推移を図 4.1 に示す。ここでは、応募資格として、障害者は障害者手帳を持っている方、また、高齢者は年齢として 65 歳以上の方を対象にしている。また、表 4.1 に受講者・応募者の男女等の内訳を示す。写真 4.2 に平成 16 年 6 月 26 日に実施した高齢者向けインターネット体験講習会の様子を示す。ここで、インターネット体験講習会は、毎回土曜日の午後、時間として 3 時間だけのコースであり、ここでは、あくまでもインターネットを体験してもらうことに主体を持っている。それ以外に、時間の枠を広げた講習会やシニア

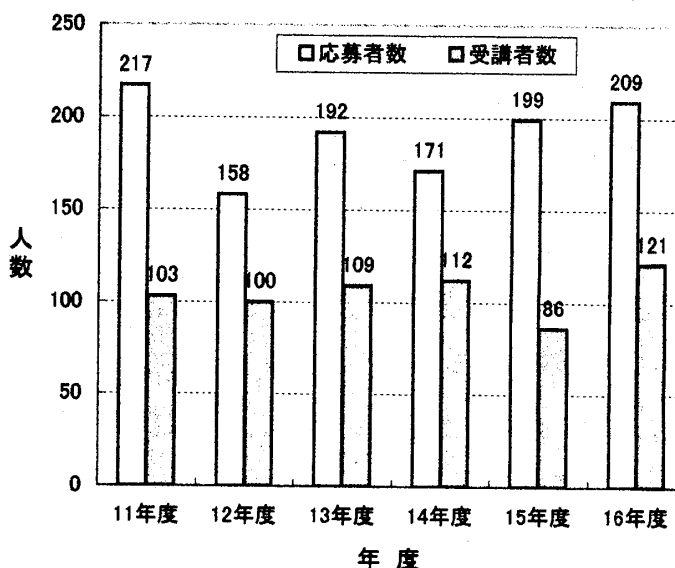


図 4.1 障害者・高齢者向けインターネット体験講習会の受講者数・応募者の推移

表4.1 障害者・高齢者向けインターネット体験講習会の受講者・応募者の詳細

(M:男性, F:女性)

| 年度 | 開催日(曜日) | 定員 | 年度の計(人) | 受講者数 | | | | | | 応募者 | | | | | | |
|------|---------------|----|---------|------|-----|-----|----|-------|----------|---------|-------|-----|-----|-----|-------|----------|
| | | | | 高齢者 | 障害者 | 合計 | 男 | 女 | 最高年齢(性別) | 年度の計(人) | 高齢者 | 障害者 | 合計 | 男 | 女 | 最高年齢(性別) |
| 11年度 | 平成11年7月3日 土 | 30 | 103 | 26 | 9 | 35 | 26 | 9 | 86(M) | 217 | 64 | 24 | 88 | 63 | 25 | 86(M) |
| | 平成11年11月20日 土 | 30 | | 26 | 7 | 33 | 19 | 14 | 77(M) | | 45 | 9 | 54 | 36 | 18 | 81(M) |
| | 平成12年2月26日 土 | 30 | | 31 | 4 | 35 | 24 | 11 | 77(F) | | 66 | 9 | 75 | 45 | 30 | 85(M) |
| 12年度 | 平成12年7月1日 土 | 30 | 100 | 23 | 8 | 31 | 27 | 4 | 81(M) | 156 | 23 | 8 | 31 | 27 | 4 | 83(M) |
| | 平成12年11月18日 土 | 30 | | 27 | 6 | 33 | 23 | 10 | 81(M) | | 36 | 6 | 42 | 28 | 14 | 85(M) |
| | 平成13年2月17日 土 | 30 | | 30 | 6 | 36 | 22 | 14 | 84(M) | | 73 | 10 | 83 | 53 | 30 | 85(M) |
| 13年度 | 平成13年6月30日 土 | 30 | 109 | 38 | 6 | 44 | 16 | 28 | 91(M) | 192 | 60 | 11 | 71 | 32 | 39 | 91(M) |
| | 平成13年11月17日 土 | 30 | | 31 | 2 | 33 | 14 | 19 | 90(M) | | 62 | 2 | 64 | 30 | 34 | 90(M) |
| | 平成14年2月16日 土 | 30 | | 28 | 4 | 32 | 14 | 18 | 90(M) | | 51 | 6 | 57 | 27 | 30 | 90(M) |
| 14年度 | 平成14年6月29日 土 | 30 | 112 | 38 | 14 | 52 | 20 | 32 | 80(M) | 171 | 43 | 14 | 57 | 27 | 30 | 81(M) |
| | 平成14年11月16日 土 | 30 | | 23 | 7 | 30 | 17 | 13 | 92(M) | | 45 | 9 | 54 | 32 | 22 | 83(M) |
| | 平成15年2月15日 土 | 30 | | 23 | 7 | 30 | 15 | 15 | 85(F) | | 48 | 12 | 60 | 31 | 29 | 93(M) |
| 15年度 | 平成15年6月26日 土 | 30 | 83 | 35 | / | 35 | 22 | 13 | 87(F) | 199 | 76 | / | 76 | 50 | 26 | 91(M) |
| | 平成15年11月15日 土 | 10 | | / | 8 | 8 | 4 | 4 | 82(M) | | / | 8 | 8 | 4 | 4 | 82(M) |
| | 平成16年2月14日 土 | 30 | | 40 | / | 40 | 23 | 17 | 84(F) | | 115 | / | 115 | 69 | 46 | 84(M) |
| 16年度 | 平成16年6月26日 土 | 20 | 121 | 61 | / | 61 | 36 | 25 | 84(F) | 209 | 99 | / | 99 | 61 | 38 | 84(F) |
| | 平成16年11月20日 土 | 10 | | / | 10 | 5 | 5 | 74(F) | / | | 10 | 10 | 5 | 5 | 74(F) | |
| | 平成17年2月19日 土 | 20 | | 50 | / | 50 | 28 | 22 | 85(F) | | 100 | / | 100 | 57 | 43 | 85(F) |
| 計 | | | | 480 | 628 | 530 | 98 | 355 | 273 | 1,144 | 1,006 | 138 | 677 | 467 | | |

情報ボランティア養成研修会もこれまで実施している。表4.2にこれまで実施したインターネット研修会を示す。開催する時期としては、学生の授業に支障がない公立大の春季・夏季休業中に実施している。このインターネット体験講習会は、宮崎公立大学において平成11年度以降、本学の自主公開講座として取り入れ、情報科学演習ゼミ(指導教員:金子正光教授)とネットワーク演習ゼミ(指導教員:辻利則助教授)の協働によって企画・運営されている。

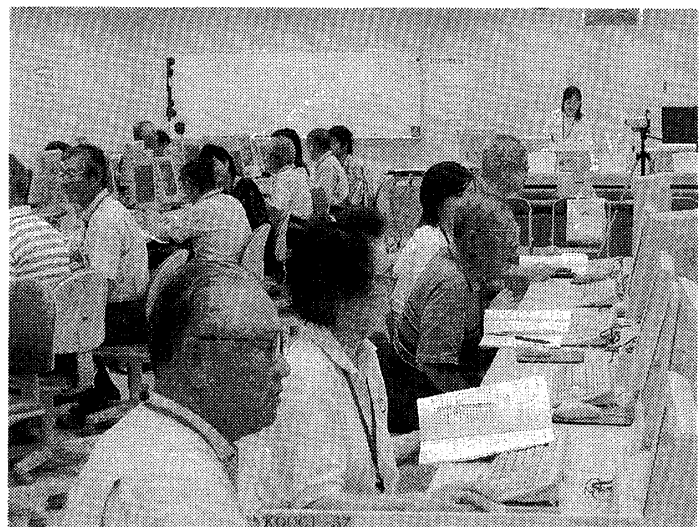


写真4.2 宮崎公立大学・情報講義室におけるインターネット体験講習会の様子

このインターネット体験講習会の開催に対する広報活動は、宮崎市の広報誌ならびに新聞・テレビなどの報道関係や"じゅぴあ財団"の月刊誌等に掲載されている。平成16年度は、さらに11月

表 4.2 高齢者向けインターネット研修会・シニア情報ボランティア養成研修会

| 年度 | 開催日 | 講習会 | 場所 | | 応募者数 | 受講者数 |
|------|-------------|------------------------|----|--------|------|------|
| 14年度 | 8月26日～8月30日 | シニア情報ボランティア養成研修会（5日間） | 学内 | 宮崎公立大学 | 124 | 28 |
| | 3月26日～3月28日 | 春期高齢者向けインターネット研修会（3日間） | 学内 | 宮崎公立大学 | 101 | 20 |
| 15年度 | 3月29日～3月30日 | 春期高齢者向けインターネット研修会（2日間） | 学内 | 宮崎公立大学 | 77 | 20 |
| 計 | | | | | 302 | 68 |

20日（土）には「障害者向け」そして平成17年2月19日（土）には「高齢者向け」のインターネット体験講習会を実施した。これまでの応募者総数は延べ1,144名で、実際に受講者総数は延べ628名であった。

このとき、受講者の平均年齢は70.1歳である。本学の2階の情報講義室・自習室のパソコン総数は112台を保有しているので、情報機器不足の問題はないが、受講者に対してマンツーマンによる教育体制では、応募者の



写真 4.3 シニア情報ボランティア説明会の様子

数に匹敵するほどの情報ボランティアの数を確保できないのが現状である。この問題を解決するためには、情報ボランティアの人材養成が急務である。

情報ボランティアの人材の問題を解決するため、平成16年度に「シニア情報ボランティア」の育成事業を実施した。平成16年9月25日に、シニア情報ボランティア説明会（写真4.3）を応募したところ、46名（男性：29名、女性：17名、平均年齢：70.7歳、最高齢：82歳）の応募があり、10月21日から5回ほどシニア情報ボランティア研修会を実施した。このように、情報弱者である高齢者に対して、シニア情報ボランティアも参加することによってさらに情報ボランティアの和が広がるものと期待される。このような活動は宮崎県内ではみあたらないようである。

3 出前講座による高齢者向けインターネット講習会

これまで、障害者・高齢者向けインターネット体験講習会・研修会は、情報機器が完備されている公立大学の情報講義室・自習室で実施してきた。しかし、外出が思いのままにならない障害者・高齢者に対しては、地域の自治公民館や小学校・中学校・高等学校の情報教室を活用することが受講者の立場からは便利であると考えられる。表4.3に、学外すなわち出前講座による高齢

表 4.3 出前講座による高齢者向けインターネット体験講習会・研修会

| 年度 | 開催日 | 講習会 | 場所 | 応募者数 | 受講者数 |
|------|-------------|-----------------------|----------------------|------|------|
| 15年度 | 9月29日～9月30日 | 学園木花台自治会(2日間) | 学外 宮崎市内の自治公民館(学園木花台) | 13 | 13 |
| | 11月6日～11月7日 | 全国マルチメディアin 2003(2日間) | 学外 サミットシーガイヤ | 75 | 65 |
| 16年度 | 7月29日 | 初心者向けシニア・インターネット体験講習会 | 学外 新富町・富田中学校 | 13 | 13 |
| | 8月21日 | マルチメディアフェアみやざき2004 | 学外 宮崎科学技術館 | 21 | 15 |
| | 9月4日 | 宮崎市民ボランティア講座 | 学外 宮崎市総合福祉保健センター | 30 | 20 |
| 計 | | | | 152 | 126 |

宮崎公立大情報科学研究室(宮崎市)



9月29日に開いた初の「出前」インターネット研修会＝同研究室提供



高齢者のIT講習好評

9月29日、宮崎市の学園木花台自治公民館で、地域の65歳以上の人を対象に、インターネット研修会を開いた。宮崎公立大情報科学研究室の学生が「インターネット講習会」を開催し、研修会を開催した。

「インターネット講習会」を開催し、地域の高齢者を対象に、インターネット研修会を開いた。宮崎公立大情報科学研究室の学生が「インターネット講習会」を開催し、研修会を開催した。

10月25日、朝日新聞に掲載された記事のスクラップ。記事のタイトルは「高齢者のIT講習好評」。記事の内容は、宮崎公立大学の学生が、宮崎市内の自治公民館で、高齢者向けにインターネット講習会を開催したという内容。記事には、参加者の感想や、講習会の様子などが紹介されている。

図 4.2 朝日新聞(平成15年10月25日、「学びやキラリ」)

者向けインターネット体験講習会・研修会を示す。表に示すように、平成15年9月28日～29日、宮崎市内の自治公民館において、初めて、パソコンを現地に持ち込んで情報機器環境を準備した。しかし、自治公民館ではインターネット環境が整備されていないので、初日のみ自治公民館でパソコン操作等の基本を勉強し、翌日は宮崎公立大学にてインターネットを体験した。そのときの活動が新聞で大きく取りあげられ、朝日新聞の「学びやキラリ」として高い評価を得ることができた。その記事のスクラップを図4.2に示す。

地域に出向いての出前講習会は多くの利点を有している。すなわち、それらの利点を整理する

と次の通りである。

- (1) 受講者の交通手段が軽減される。
- (2) お互いに近所付き合いをしているので、講習会での会話が弾む。
- (3) すべての受講者が地域住民であるので、講習会終了後もお互いに助け合いができる。

しかし、問題点としては、場所と情報機器環境であろう。特に外部通信接続が必要となるインターネットは特別な準備が必要である。学外でのインターネット体験講習会・研修会の実施は困難であると考えられたが、平成16年9月4日に、宮崎市民ボランティア講座の分科会において、宮崎市総合福祉保健センターの2階研修室にはインターネット環境が整備されていなかったが、九州電力（株）宮崎支店のご好意（企業の地域貢献の一環として）で臨時に光ファイバー回線を敷設することができ、「IT教室（世界中の役立つ情報を活用しよう！『正しい活用・楽しい活用・役立つ活用』）を開設することができた。このように、通信回線の問題については、事前に日程等が決まれば、通信会社が企業の地域貢献として臨時にインターネット環境を提供してくれる時代である。ちなみに、今回は九州電力（株）宮崎支店の好意で回線を敷設することができたが、NTT西日本宮崎支店の方も協力申し出があることを追記しておく。

これまで、出前講座は宮崎市内が主だったが、宮崎県児湯郡新富町の住民からの強い要望から、7月29日、新富町の富田中学校にて「初心者向けシニア・インターネット体験講習会」を実施した。そのときの様子を写真4.4に示す。地域情報化の拠点として、小学校・中学校そして高等学校の情報機器を活用することが考えられる。そこで、事前調整のため、新富町の住民の方と何度もメール等で打ち合わせを行うと共に、事前に中学校にも出向いて学校側の担当者と相談して、初めて実施することができた。



写真4.4 出前講座でのインターネット体験講習会（富田中学校）の様子

出前講座の場所としては、小学校・中学校そして高等学校の情報機器を活用することが便利であるが、一方、教育用の情報機器であるので、トラブル等が懸念されるため、なかなか部外者に対しては借用することは困難であろう。これらの問題を解決しながら、地域住民が近くの学校や公民館でITを継続的に学ぶ場を提供することにより、地域情報化が推進されるとともに地域住民のコミュニケーションがより一層図られるものと期待される。

V ユビキタス・ネットワーク社会における情報ボランティア活動の展望

今、多くの産業が情報通信によって激変し、また生活の分野でもさまざまな変革が起きています。同時に来世紀は、人口の50%が50代以上となる高齢社会でもあり、パソコン・通信機器、インターネット、さまざまな情報通信機器やサービスは、膨大な高齢者や主婦、子供たちや障害をもつ人々を抜きにしては存在し得なくなると考えられる⁽⁴⁰⁾。そのため、ITを障害者・高齢者を含むより多くの人ができるだけ使えるよう最初から配慮してユニバーサルにデザインする必要がある。

高齢者介護サービスと関連して、在宅介護支援センター、介護支援専門員、看護師及び医師等との間のヒューマンネットワークの効率的な運用は図る為にも、高齢者当事者の情報リテラシーが必要となると考えられる。また、このようにITがユニバーサルデザインされるとともに、誰でもいつでもインターネットが利用できるユビキタス・ネットワーク社会において、情報弱者に対する情報ボランティア活動はさらに社会的に重要な役割を果たすだろう。

情報ボランティア活動を継続的に行うためには、高齢者・障害者等誰もが容易にITを利用できる拠点、例えば「(仮称) IT生きがい・ふれあい支援センターみやざき」の設立が望まれる。国内のシニアネットの団体数は43団体(この数はホームページを持っている団体であるので、実際にはさらにその数は増加するだろう)で、それぞれの地域で活動を行っている。教えられた高齢者や障害者が情報ボランティアとして「パソコンが初めての高齢者や障害者に教える」という「循環型情報弱者向けIT教育システム」が構築されてはじめて、地域情報化の推進が図られるので、シニアネットの存在は重要となる。宮崎県内には、まだシニアが運営するシニアネットが存在しないので、大学が支援してシニアネットの運営等に寄与することは「市民協働によるITを生かしたまちづくり」となるものと期待される。さらに、大学が情報ボランティア活動を継続して実施するならば、宮崎県内において年齢・障害面でのデジタル・ディバイドが解消されるものと考えられる。

VI まとめ

今、私たちの暮らしは、ITの急速な進展に伴い、大きく生活環境が変化している。一方、政府によるIT戦略、地域情報化に拍車をかけ、宮崎県でも2005年4月から「電子県庁」がスタートする。一方、情報弱者に対するIT教育支援活動が地域情報化の最重要課題となるだろう。これまで、著者が企画・運営したインターネット研修会等に応募した人数は延べ約2,000人で、そして受講者は延べ約1,000人となる。その結果、地域のデジタル・ディバイドを解消する情報ボランティア団体として宮崎公立大学が地域社会で高い評価を受けている。このような活動は、ゼミの多くの学生が主体に取り組み、そして数多くのデジタル・ディバイドに関する卒業研究テー

マとして取り上げている。

本論文では、高齢化と情報化の問題を整理し、そして情報ボランティアの現状等を整理した。次に、宮崎公立大学・情報科学研究室が行っている障害者・高齢者向けインターネット体験講習会・講習会の情報ボランティア活動の事例を、学内そして学外に分けて紹介した。地域の高等教育機関が情報機器と教育の場を提供すると同時に、学生情報ボランティアを組織するとともにシニア情報ボランティアを養成して、積極的に高齢者や障害者に対する IT 教育普及活動に取り組む必要がある。そして、高齢者や障害者が情報ボランティアとして活動する「循環型情報弱者向け IT 教育システム」が構築されてはじめて、地域情報化の推進が図られる。そのためにも、例えば、「(仮称) IT 生きがい・ふれあい支援センターみやざき」の拠点と「(仮称) みやざきシニアネット MMU」のようなボランティア団体の組織が是非とも必要である。

参考文献

- (1) 総務省：「情報通信白書『情報通信に関する現状報告』」、平成 16 年度
- (2) 坂村 健：「ユビキタス社会がやってきた『人とコンピューターの未来』」、平成 16 年、NHK 人間講座
- (3) 高野健人：「マルチメディア時代の医療と福祉」、平成 8 年 12 月、(株) 日本評論社
- (4) 金子正光：「大学の専攻を生かしたボランティア活動『福祉情報ボランティア宮崎』の活動例」、第 63 回全国都市問題会議編、平成 13 年 11 月、pp.232~238
- (5) 金子正光：「地域社会に果たす福祉情報ボランティアの役割」、平成 14 年 3 月、宮崎公立大学人文学部紀要、第 9 巻、第 1 号、pp.15~29
- (6) 金子正光：「IT 時代におけるまちづくりに果たす地域情報化とボランティアの役割」、平成 15 年 3 月、宮崎公立大学人文学部紀要、第 10 巻、第 1 号、pp.23~37
- (7) 金子正光：「IT 時代における高齢者の情報リテラシー教育のあり方」、平成 15 年 10 月、(財) みやざき 21 世紀戦略推進財団、pp.1~34
- (8) 金子正光：「宮崎における地域情報化と情報ボランティアの役割」、平成 16 年 2 月、宮崎公立大学開学 10 周年記念論文集発行委員会、pp.113~124、発行所：鉦脈社
- (9) 内海誠二、入江幸男、水野義之編著：「ボランティア論を学ぶ人のために」、平成 10 年、世界思想社
- (10) 関根千佳：「誰でも社会へ」『デジタル時代のユニバーサルデザイン』、平成 16 年、(株) 岩波書店

謝 辞

本研究を行う上、宮崎学術振興財団助成【平成16年度地域間交流事業】（研究課題：宮崎東諸県広域市町村圏域の高齢者・障害者に対する情報ボランティアの支援活動に関する調査研究）の支援によるものであり、ここに謝意を表す。また、公民館の情報教育に関して貴重な資料を提供した宮崎市教育委員会生涯学習課並びに赤江東地区交流センターの関係各位に謝意を表す。

最後に、卒業研究として取り組んだ宮崎公立大学・人文学部・情報科学演習ゼミの学生諸君に対して深く感謝する。